

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	ジオフェルミン製薬株式会社
【英訳名】	BIOFERMIN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 孝明
【本店の所在の場所】	神戸市長田区三番町五丁目5番地
【電話番号】	(078) 575－5501 代表
【事務連絡者氏名】	総務部長 松本 剛
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区三番町五丁目5番地
【電話番号】	(078) 575－5501 代表
【事務連絡者氏名】	総務部長 松本 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオフェルミン製薬株式会社東日本支店 (東京都中央区日本橋三丁目14番3号) (注) 当社東日本支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期累計期間	第130期 第3四半期累計期間	第129期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,720,860	7,151,237	10,845,700
経常利益 (千円)	3,183,330	1,897,614	3,468,485
四半期(当期)純利益 (千円)	2,049,330	1,302,767	2,275,660
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,227,000	1,227,000	1,227,000
発行済株式総数 (千株)	12,154	12,154	12,154
純資産額 (千円)	23,041,420	24,219,319	23,554,110
総資産額 (千円)	26,622,751	26,834,533	27,127,270
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	171.59	109.08	190.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	109.04	—
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	86.5	90.2	86.8

回次	第129期 第3四半期会計期間	第130期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.25	10.06

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第129期以前の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び親会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間の売上高は、昨年実施したBCP（事業継続計画）としての流通在庫の引き上げによる反動があったことに加え、在庫政策の変更の影響を受け、主力製品である「新ジオフェルミンS」が44億6千5百万円（前年同四半期比16.0%の減少）となり、医薬品を含めた一般用製品全体で46億9千9百万円（前年同四半期比16.0%の減少）、医療用医薬品全体では22億5百万円（前年同四半期比23.5%の減少）となりました。

食品原料を含めた売上高全体では、71億5千1百万円（前年同四半期比18.0%の減少）となり、営業利益が18億4千2百万円（前年同四半期比40.1%の減少）、経常利益が18億9千7百万円（前年同四半期比40.4%の減少）、四半期純利益は13億2百万円（前年同四半期比36.4%の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べて2億9千2百万円減少し、当第3四半期会計期間末における残高は、268億3千4百万円となりました。

流動資産は、売掛金の減少があったものの、現金及び預金の増加があったこと等により、前事業年度末に比べて7千7百万円増加し、当第3四半期会計期間末における残高は、141億3千1百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却による減少があったこと等により、前事業年度末に比べて3億6千9百万円減少し、当第3四半期会計期間末における残高は、127億3百万円となりました。

負債は、未払法人税等や未払消費税の支払いによる減少があったこと等により、前事業年度末に比べて9億5千7百万円減少し、当第3四半期会計期間末における残高は、26億1千5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べて6億6千5百万円増加し、当第3四半期会計期間末における残高は、242億1千9百万円となり、自己資本比率は90.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、179,333千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,154,000	12,154,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,154,000	12,154,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	12,154	—	1,227,000	—	734,457

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,928,800	119,288	—
単元未満株式	普通株式 13,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,154,000	—	—
総株主の議決権	—	119,288	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式44株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ビオフェルミン製薬 株式会社	神戸市長田区三番町 五丁目5番地	211,300	—	211,300	1.7
計	—	211,300	—	211,300	1.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,527,633	10,782,466
売掛金	2,324,930	1,886,270
製品	298,692	527,266
仕掛品	671,318	669,297
原材料及び貯蔵品	89,603	99,098
繰延税金資産	132,989	132,989
その他	8,646	33,614
流動資産合計	14,053,814	14,131,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,850,069	7,945,823
減価償却累計額	△4,158,151	△4,338,906
建物（純額）	3,691,918	3,606,916
構築物	254,863	255,152
減価償却累計額	△202,950	△209,330
構築物（純額）	51,913	45,822
機械及び装置	9,235,819	9,249,630
減価償却累計額	△5,753,075	△6,413,232
機械及び装置（純額）	3,482,744	2,836,398
車両運搬具	11,372	11,372
減価償却累計額	△9,944	△10,821
車両運搬具（純額）	1,427	550
工具、器具及び備品	652,824	659,536
減価償却累計額	△585,167	△605,549
工具、器具及び備品（純額）	67,656	53,987
土地	3,253,750	3,338,574
建設仮勘定	45,964	266,170
有形固定資産合計	10,595,375	10,148,420
無形固定資産	21,117	18,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2,441,019	2,521,046
従業員に対する長期貸付金	4,310	3,630
その他	11,632	11,505
投資その他の資産合計	2,456,962	2,536,182
固定資産合計	13,073,456	12,703,529
資産合計	27,127,270	26,834,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,464	32,324
未払金	1,167,372	821,753
未払法人税等	665,948	117,265
預り金	8,780	82,719
販売促進引当金	84,000	46,000
賞与引当金	151,254	78,375
役員賞与引当金	70,000	-
流動負債合計	2,179,820	1,178,439
固定負債		
繰延税金負債	1,017,165	1,043,013
退職給付引当金	306,078	326,201
役員退職慰労引当金	70,096	-
その他	-	67,558
固定負債合計	1,393,339	1,436,774
負債合計	3,573,160	2,615,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金	752,676	752,676
利益剰余金	20,593,318	21,179,521
自己株式	△319,780	△320,568
株主資本合計	22,253,214	22,838,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,300,895	1,355,073
評価・換算差額等合計	1,300,895	1,355,073
新株予約権	-	25,616
純資産合計	23,554,110	24,219,319
負債純資産合計	27,127,270	26,834,533

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,720,860	7,151,237
売上原価	2,967,306	2,706,241
売上総利益	5,753,553	4,444,996
販売費及び一般管理費		
販売促進費	244,683	238,288
販売促進引当金繰入額	46,000	46,000
発送費	43,542	35,690
広告宣伝費	1,585,122	1,450,583
役員報酬	92,160	122,430
給料及び手当	258,360	292,375
賞与引当金繰入額	28,712	29,977
役員賞与引当金繰入額	48,075	-
退職給付費用	9,360	12,504
役員退職慰労引当金繰入額	10,965	-
福利厚生費	36,784	40,518
株式報酬費用	-	25,616
減価償却費	12,592	14,362
研究開発費	140,703	179,333
その他	122,000	114,990
販売費及び一般管理費合計	2,679,066	2,602,669
営業利益	3,074,487	1,842,326
営業外収益		
受取利息	1,292	3,101
受取配当金	64,911	66,659
役員退職慰労引当金戻入額	46,612	-
雑収入	6,442	12,629
営業外収益合計	119,259	82,391
営業外費用		
寄付金	728	4,253
固定資産除却損	4,446	1,642
たな卸資産廃棄損	3,481	20,054
雑損失	1,761	1,153
営業外費用合計	10,416	27,103
経常利益	3,183,330	1,897,614
特別利益		
固定資産売却益	-	27,698
特別利益合計	-	27,698
税引前四半期純利益	3,183,330	1,925,312
法人税等	1,134,000	622,545
四半期純利益	2,049,330	1,302,767

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
役員退職慰労金制度の廃止	当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会（以下「本株主総会」という。）終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。 これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。 このため、第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額67,558千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,129,640千円	936,634千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	358,296	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	358,287	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	358,284	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	358,279	30	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	171円59銭	109円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,049,330	1,302,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,049,330	1,302,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,942	11,942
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	109円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第130期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議し、中間配当を行いました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 358,279千円 |
| ② 1株当たりの配当金 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

バイオフェルミン製薬株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバイオフェルミン製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第130期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、バイオフェルミン製薬株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。